

地方創生推進交付金に係る事業評価シート

No	交付対象事業の名称	事業の概要	実績額(単位:円)		本事業における重要業績評価指標(KPI)と実績値									本事業終了後における評価		実績値を踏まえた事業の今後について(担当課所見)	記入担当課名	外部有識者からの評価		
			総事業費	交付金充当経費	指標	単位	単年度ごとの目標値と実績				3年間の目標値と実績			目標値に対する達成度合い	事業効果(担当課評価)			今後の方針	事業の評価	外部有識者からの意見
							目標値 R2	R2実績値	目標値 R3	目標値 R4	当初値	R2実績値	長期目標 R4							
1	ころ豊かにしごとと子育てができる移住促進事業	<p>東紀州地域の特徴である、身近な自然、温暖な気候、人の繋がりを大切にする地域コミュニティがもたらす、日常の中で「自然」と「ころ」の豊かさに接することができる生活環境を活かし、「誰もがころ豊かに暮らせる地域」として東紀州5市町一体となって官民協働で移住促進に取り組む。</p> <p>本取り組みにおいては ①「移住者の生活基盤安定につなげる就労支援」 ②「誰もが安心して受けられる地域ぐるみの子育て支援」 ③「ころの充実を感じる移住生活の都市部PR」を3本の柱とし、移住先で安心して暮らすための就労支援の強化、地域の特徴に応じたライフスタイル提案、地域ぐるみの子育て支援の実施、これらを持続的に実施するための仕組みづくり及び人材育成に取り組む、都市部からの移住希望者受け入れ体制を充実化する。</p> <p>あわせて、これらの取り組みを都市部へ5市町連携によるスケールメリットを活かした情報発信を行い、都市部の幅広い年齢層に向けて移住の促進を図る。</p>	1,751,979	875,990	指標①	移住に係る行政窓口(空き家の情報提供や移住体験などを担当する各市町の定住移住関連担当窓口)を活用した東紀州地域への移住者数	人	25	81	35	45	65	146	170	①目標値を達成	③地方創生に効果があった	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)	政策調整課 生涯学習課	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	指標については、概ね目標を達成しており、本事業が指標の達成に有効であったと認める。 今後も引き続き取り組んでほしい。
指標②	地域内のテレワーカーの人数	人	0	1	6	12	0	1	18	①目標値を達成										
指標③	移住相談会での相談件数	件	20	16	35	50	25	41	130	②目標値の7割以上達成										
2	新型コロナウイルス終息後の国内及び外国人観光客に対するおもてなし向上推進事業	<p>令和2年4月に公の機関であった東紀州地域振興公社を民営化し、一般社団法人東紀州地域振興公社を設立した。この一般社団法人が民間の立場で地域内の事業者等のリーダー役となり新型コロナウイルスの影響により機能不全となった本地域の観光振興の立て直しを図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>なお、前身事業においては、公の機関が事業主体であったため、各市町の事業者等に対して公平性や平等性、幅広く事業者を巻き込むことを重視して取り組んできたが、今年度からは、民間の立場で事業を実施するため、事業参加の間口は広く公平性は保つが、やる気のある事業者と連携して結果を強く意識したスピード感のある事業展開を図るものとする。</p> <p>1 通過型観光から滞在型観光への転換に向けた受入態勢の向上 観光関連事業者等に対して新型コロナウイルス感染拡大防止対策等コロナ後の「新しい生活様式」の周知を図るとともに、田舎の雰囲気が味わえる新たな宿泊施設整備にかかる勉強会の実施、地域内における熊野古道案内看板の設置促進等観光客の受入態勢の充実、体験メニューの整備を進める。</p> <p>2 マーケティング戦略の構築と滞在型観光への転換に向けたPR及び情報発信の充実 新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客の動向の変化を考慮した形による国内及び海外の観光客に対するマーケティング戦略の構築を行う。そして、構築したマーケティング戦略に基づく国内及び海外の観光客に対応したウェブサイトの整備等を進める。また、国内観光客をターゲットとした旅マエ、旅ナカのウェブ上での情報発信の整備やプロモーション活動等を行うことで、県内及び国内からの観光集客を促進する。</p>	1,800,000	900,000	指標①	新たに造成したツアーの延べ参加者数(人)	人	0	0	30	50	0	0	80	①目標値を達成	③地方創生に効果があった	③事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))	商工観光課	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	コロナ禍の影響がとて大きく、事業の成果が直接数字には表れていないこと、また、今だからこそ出来るウイズコロナ・アフターコロナに対応するための準備を行うという事業の主旨も理解し、コロナ禍の影響が長期化し、未だ難しいところではあるが、今後の回復に期待する。 指標については、目標の達成にいたる過程であると判断し、本事業が指標の達成に有効であったと認める。
指標②	東紀州地域における観光入込客数(千人)	千人	0	-739	30	30	2,274	1,535	2,334	④目標値の達成は5割未満										
指標③	東紀州地域における旅行消費額(百万円)	百万円	0	-3,967	500	500	18,801	14,834	19,801	④目標値の達成は5割未満										